

第1章 地域情報化の現状について

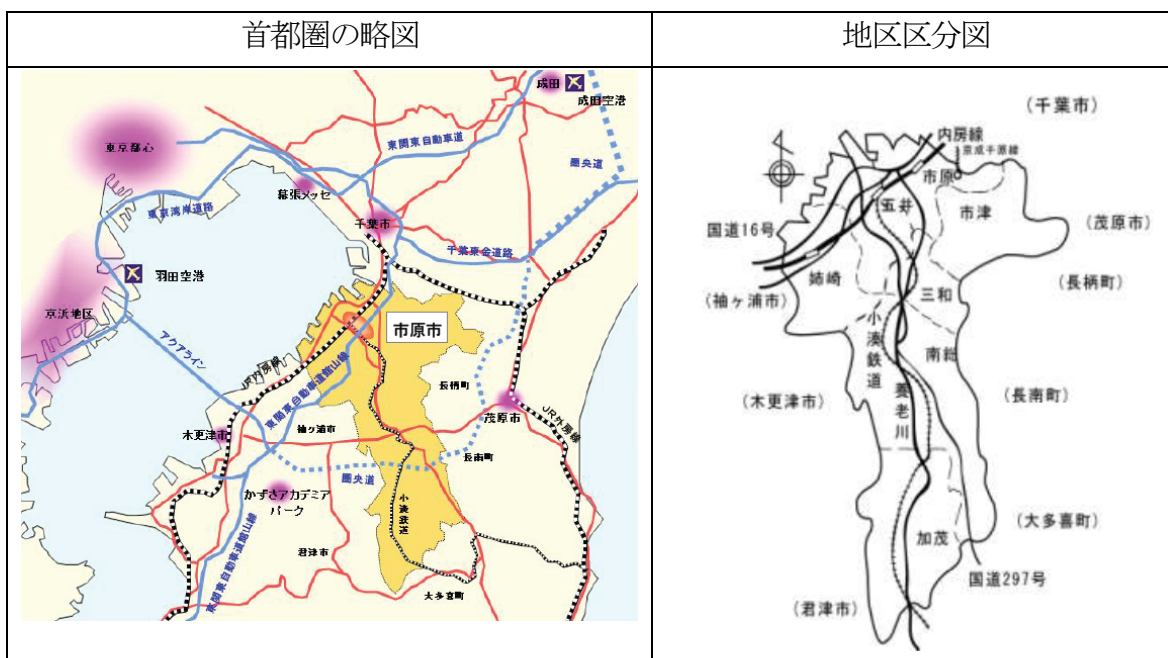
第1章では、市原市に対する効果的なICT活用の提案をするために、市原市勢の概要を把握するとともに、情報化の状況について取りまとめている。

1. 市原市の概要

(1) 位置と地勢

市原市は、首都東京から50km圏内にあり、千葉県ほぼ中央に位置（東経140度07分、北緯35度29分）しており、海拔26.71mである。北は千葉市、東は茂原市、長柄町、長南町、南は大多喜町、君津市、西は木更津市、袖ヶ浦市の5市、3町に隣接している。

市域面積は、368.200km²で、その範囲は、東京湾から房総丘陵にかけて、東西22km、南北36kmにもおよび、関東では10番目の広域都市である。（平成22年4月1日現在）



地勢は、市の中央部を養老川が縦断し、臨海部や養老川中下流域などに平坦地が多いほか、内陸部は緩やかな丘陵部や山間地域となっている。

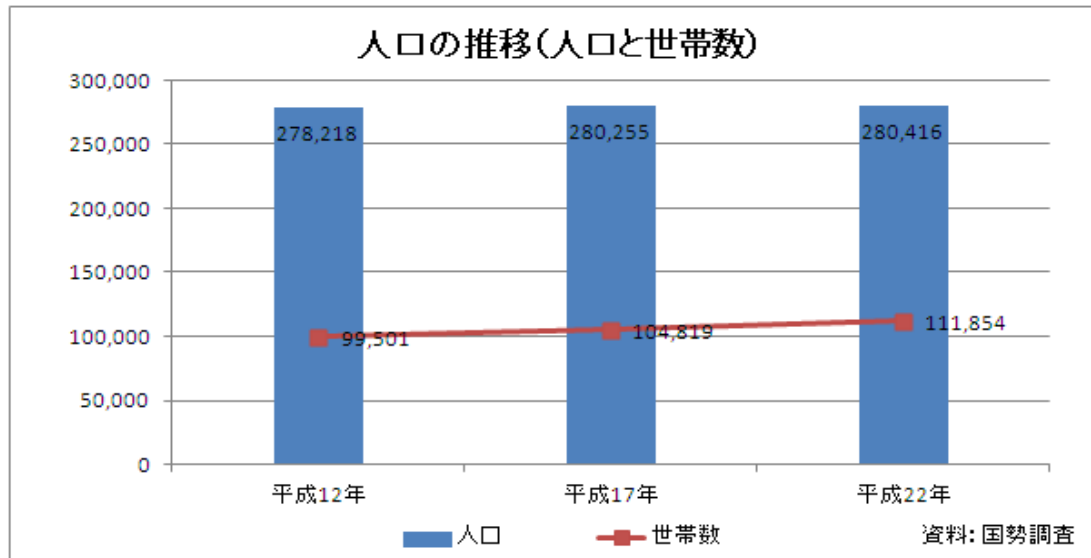
古くは上総国の国府が置かれ、上総国分寺と上総国分尼寺が建立されるなど、上総国の政治や文化の中心として栄えた。

近年では、昭和32年から行われた臨海部の埋め立てにより、わが国有数の工業地帯が形成され、これに伴い人口が急増するとともに、住宅地や道路網等の整備も進んだ。

昭和38年5月には、五井、市原、姉崎、市津、三和の5町の合併により市原市が誕生し、さらに昭和42年10月に南総町、加茂村を加えて、概ね現在の市域が形成された。市の面積は368.20km²で、県下第1位の広域市となっており、東京湾岸域の中核的な都市として発展を続けている。

(2) 人口

平成 22 年の国勢調査によると市原市の総人口は、280,416 人で平成 17 年の調査より 1%増加しており、世帯数は 111,973 世帯で前回よりも 6.7%増加している。人口推移は、ほぼ横ばい傾向となっており、世帯数は、増加傾向が続いている。



2. 地域特性

(1) 基本構想

市原市の基本構想に掲げた都市像である「ともに輝く 元気なふるさと いちはら」の実現に向け、平成22年度改訂市原市総合計画第三次実施計画で掲げた「絆」を継続し、市民一人ひとりが「絆」を実感できる地域力の再生を目指すとともに、このまちに「住んでみよう」「住み続けたい」と思えるようなまちづくりを推進する。

(2) 財政状況

予算規模は平成24年度1,411億円。一般財源831億円。歳入はピーク時の平成8年度から減収が続く。

今後の見込みとしては、歳入の根幹となる市税は、景気の持ち直しにより法人市民税の緩やかな回復が見込まれるだろう。

しかし、歳出面では、少子高齢社会の進行や厳しい雇用情勢などの社会経済情勢を背景に扶助費など社会保障関連経費の増大が予測され、依然として極めて厳しい財政状況である。

(3) 平成23年度 市原市の重点施策

◎子育て支援と責任ある教育の推進

子どもは、未来の市原市を元気にする主役であり、かけがえのない宝である。すべての子どもたちの幸せを願い、保育所の入所待機児童対策や子どもたちが心豊かに健康で明るく学習できるよう、「安心して子育てできる環境整備」と「子どもが輝く教育と思いやりのある心の育成」に向け、各種施策に積極的に取り組む。

◎誰もが安心して住める地域環境づくり

安全で安心なまちづくりには、良好な地域社会の形成が重要である。

現代社会は、少子高齢化や核家族化の進行などにより、地域における相互扶助機能が弱体化し、市民相互の社会的なつながりも希薄化している。

こうした社会状況の中、市民生活の安心と市民生活の幸せを増していくには、地域に住む一人ひとりが地域住民としてのつながりを持ち、共に支え合い、助け合う地域社会づくりが求められてきている。

◎市原市の特色を生かした地域経済の活性化

活力ある地域経済は、地域の発展の重要な基盤であり、また、安定した就労機会の存在は、市民の安住志向の大きな要因を占めている。

市原市の経済は、工業をはじめ農業や商業の分野においても県内有数の位置にあり、また、県内で最も広域で、大都市にも近く、一方で多くの自然と歴史を持つ市原市は、観光を含め、さらに成長を続ける大きな可能性を秘めている。

■県内における市勢

面	積	1 位	368.20 k m ²
人	口	6 位	278,841 人 (平成23年4月1日現在)
財	政	6 位	853億5,000万円 (平成23年度一般会計当初予算)
商	業 (一般飲食店を除く)	7 位 (年間商品販売額)	4,052億886万円 (平成19年商業統計調査)
工	業	1 位 (製造品出荷額等)	4兆2,774億4,287万円 (平成21年工業統計調査)
農	業	経営耕地面積	2 位 3,288 h a (平成17年農林業センサス)
		農業産出額	9 位 120億3,000万円 (平成18年生産農業所得統計)
教	育	小学校	47校(私立1校含む) 3位 15,180人 6位 (平成22年度学校基本調査)
		中学校	21校 5位 7,712人 6位 (平成22年度学校基本調査)

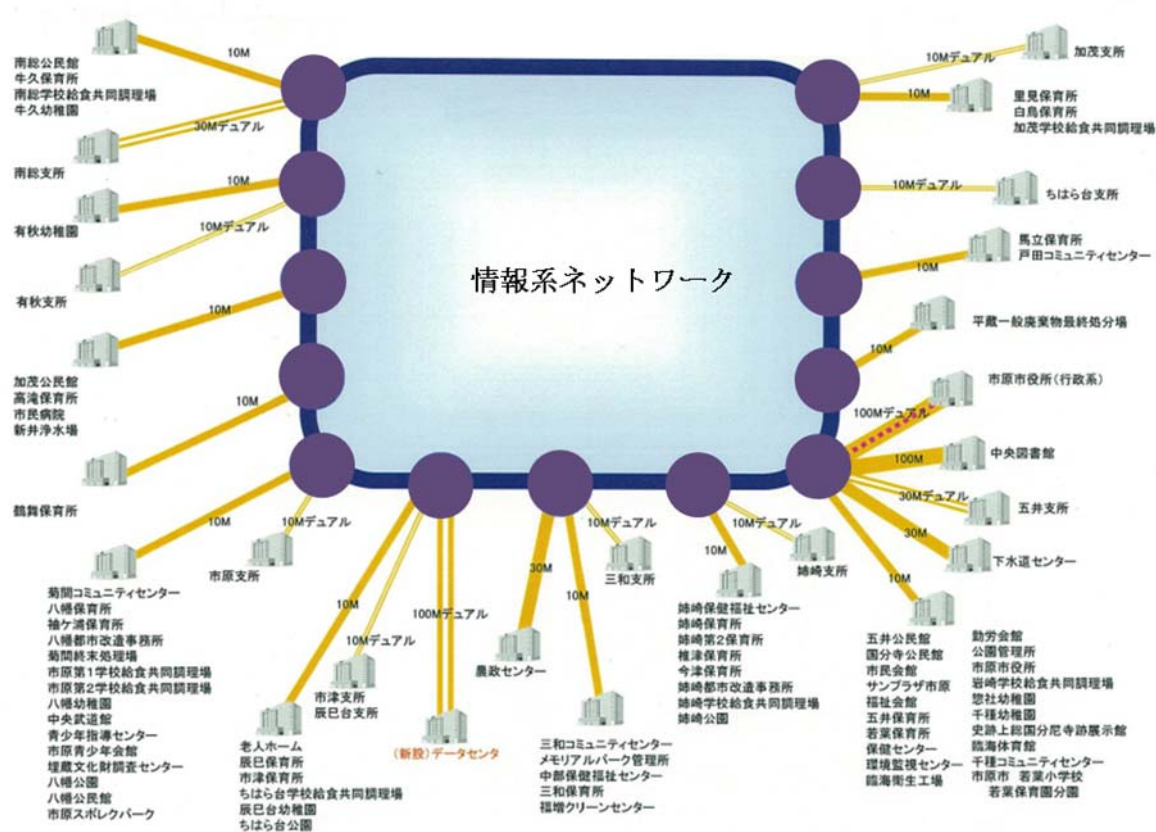
3. 市原市の情報化

(1) 市原市の情報通信基盤の状況

行政事務においては、一人1台のPCを活用して、最大限に業務効率を高めている。庁内は無線LAN接続である。庁内のコピー機はプリンターを兼ねた複合機を設置している。

これまでに本庁や総合支所、各地区の公共施設間を10～100Mbpsの専用回線で情報通信基盤を構築している。これらのネットワークは、情報セキュリティを維持し、基幹系システムや情報系システムで活用している。また、その他インターネットやLWAN^{※1}の接続により即時性の高いサービスを提供する。

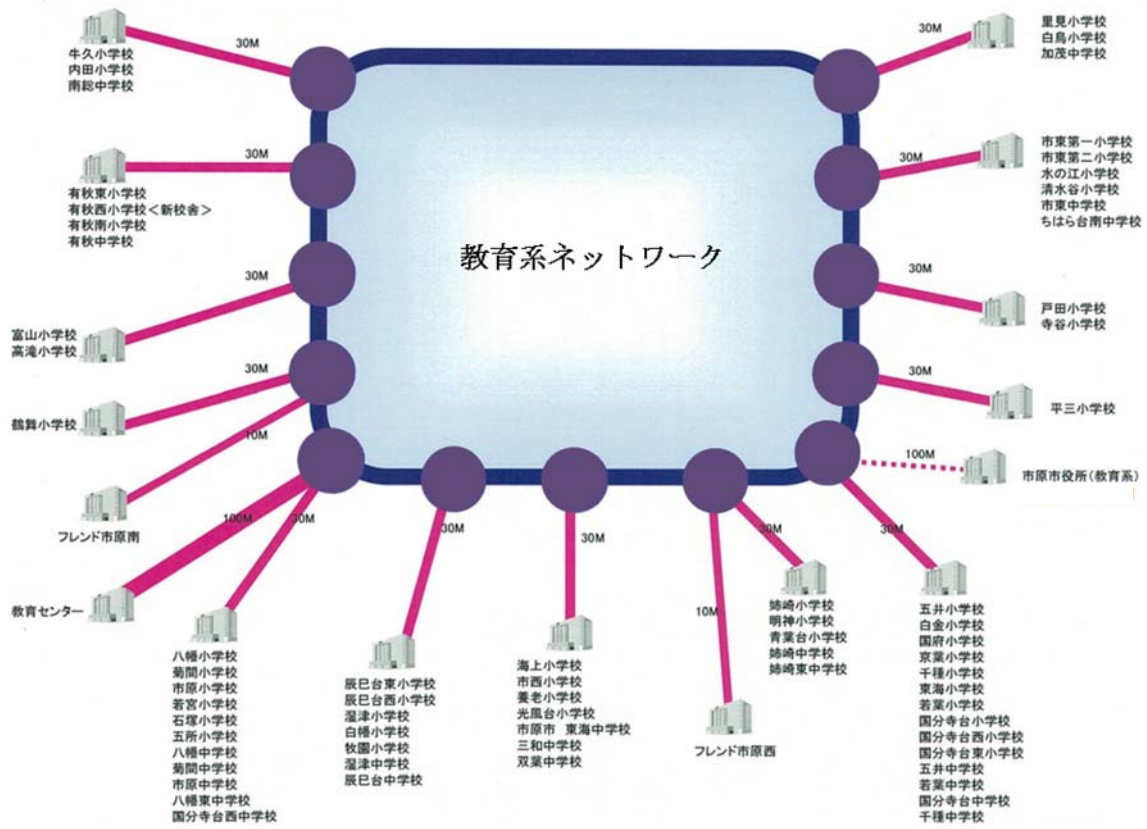
■本庁や支所の窓口での市民サービスを支える基幹系ネットワーク及び、職員が日常業務に利用する情報系ネットワーク



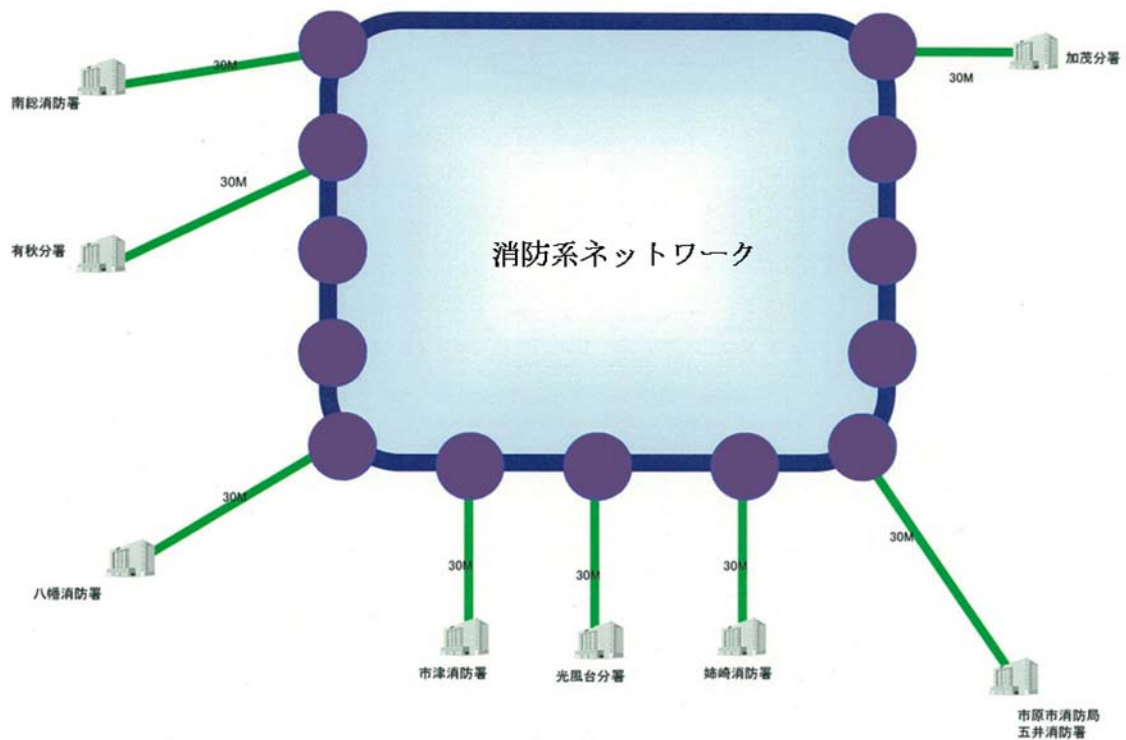
※1 LGWAN(Local Government Wide Area Network)【総合行政ネットワーク】

自治体を相互に接続する広域的行政ネットワークで、e-Japan重点計画の中で、すべての市町村からの接続を目標として掲げている。ネットワーク上では電子文書の交換や情報掲示板などが行われ、行政事務の効率化や重複投資の抑制、住民サービスの向上が期待されている。また、省庁間をつなぐ霞が関WANとも相互接続されている。

■小中学校を繋ぐ教育系ネットワーク



■消防署を繋ぐ消防系ネットワーク



(2) 民間事業者を中心とした情報通信基盤の状況

①光ブロードバンド

現在、北部から内陸部の牛久地域までは、光によるブロードバンドサービスが提供されている。また、南部の山間部（加茂・平三）についても、平成25年3月からサービス提供され、これにより市全域でブロードバンドが整備されたことになる。

②携帯電話

山間部を除き日常生活区域では利用可能である。

③ケーブルテレビ

平成元年に設立された株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビはテレビ、有料コンテンツの放送とインターネットサービスのほか、デジアナ変換による地デジ対応サービスを実施している。しかし、市域全域を網羅できていない。

千葉市に隣接する瀬又地域については、平成25年2月からケーブルテレビJCN千葉がエリア拡張してサービス展開する予定である。本来市原市域は株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビのテリトリーであるが、この地域のエリア拡大が見込めない状況にあるため、隣接市のケーブルテレビによる整備となったが、このような方法が新たな整備方法となりえるか動向を見守る必要がある。

(3) 電子自治体推進体制

CIO^{※2}やマネジメント組織を設置する先進市レベルまでは到達できていない。

情報化事業の方針等は庁内の調査審議機関となる「市原市情報化推進委員会」により協議される。システム導入時は、本委員会が調査・研究機関となるシステム部会を設置して適正なシステム導入を促し、導入後の稼働状況等においても協議することで情報化の総合的な効果を全庁的に精査する。

情報化計画は、平成15年4月に「市原市地域情報化推進計画」を策定し、その後、ICT進展に係る社会動向や自治体を取り巻く環境変化などを踏まえ、内容を見直した「第2次市原市地域情報化計画」を平成20年3月に策定して情報化推進に取り組んできた。

現在の方針は、「多様化する市民ニーズを迅速かつ的確に捉え、ICTの有効活用により、より安全でより便利な市民サービスを提供」の実現に向けて、「(1)住民サービスの向上へ」「(2)地域コミュニティの活性化」「(3)行政事務の効率化へ」の3点を重点目標として位置付け、平成23年度からは、期間を更新した第2期実施計画を策定して情報化推進に取り組んでいる。

(4) 市民サービスを支えるシステム

市原市では、市民サービス及び行政運営を支えるシステムとして、主に以下のようなシステムを運用している。なお、各システム更新時には、原則としてホストからオーブ

※2 CIO(Chief Information Officer)【情報化統括責任者】

ITを導入して業務の改革や情報システムの分析・評価・最適化計画を策定する責任者。各部署間の情報の共有化など、企業内の共同歩調をとるために動く。ITへの投資の成否が企業の存続／成長を決めるとすら言われていることなど、その役割は重要なものである。

ンなシステム、自庁設置からクラウドへ移行を実施している。

平成25年3月現在

システム名	区分	運用形態（現状）	今後の予定
住民記録システム	オープン	プライベートクラウド	
国民健康保険システム	ホスト	ホストコンピューターをデータセンタに設置して、仮想環境で利用	平成26年3月にオープン化／プライベートクラウドに移行決定
税情報システム	ホスト	ホストコンピューターをデータセンタに設置して、仮想環境で利用	平成26年10月にオープン化／プライベートクラウドに移行予定
保健福祉総合情報システム	オープン	プライベートクラウド	
人事給与システム	オープン	自庁設置	平成25年8月にプライベートクラウドに移行決定
財務会計システム	オープン	プライベートクラウド	
統合型GIS	オープン	自庁設置	
グループウェア、メール	オープン	自庁設置	
公共施設予約システム	オープン	自庁設置	平成25年4月にパブリッククラウドに移行決定

(5) 市民サービスの向上

①Web情報配信

Webでの情報提供については、多くの情報を発信するにあたり、CMSを利用して統一したWebデザインにより配信している。トップページアクセス数は2,967件/日（平成23年度平均）。

②手続きのオンライン化

住民基本台帳系のような主たる行政手続きについては、オンライン化はされていない。現状のオンライン・サービスは、図書貸出、公共施設予約、eTax、イベント申込、電子入札の5つの手続き。オンライン・サービス全体利用率は平均38%。

手続きの種類	利用件数・利用率			
	手続総件数(件)	うちオンライン数(件)	モバイル申請の可否	総件数に占めるオンライン数の割合(%)
図書館の図書貸出等	170,849	109,349	○	64.0%
文化・スポーツ施設等の利用予約等	15,698	14,726	○	93.8%
地方税申告手続き(eLTAX)	170,190	11,330	×	6.7%
研修・講習。各種イベント等の申込	94	27	○	28.7%
入札	732	392	×	53.5%
計	357,563	135,824		38.0%

③住民ニーズシステム

市民からの意見や問い合わせは、フォームに記載してもらうことでDB化し、受付から回答作成、決裁、文書管理までシステム化することで、市民サービスのレスポンスを向上させている。

(6) 業務・システムの効率化

①最適化

基幹系サーバ類については、県内のデータセンターに設置する。装置の賃借料及びその他の付帯設備等に係る経費の削減、並びに機器の安全性・安定運用の確保を目的に、浦安市・佐倉市と3市共同利用を実施していたが、平成25年1月から市原市単独でのデータセンター利用に変更している。

情報系サーバは庁内の電算室に設置されるが、殆どのシステムは仮想化により効率的に運用している。

統合型GISにおいては、庁内各課で個別に管理していた各種GISを統合型に一元化し、業務の効率化とともに、コストを削減したシステムを運用している。

②調達

入札は県の共同利用システムに参加し、電子入札を実施している。

システム導入や更新等に当たっては、規模によるが、基本は「市原市情報化推進委員会」やその調査・研究機関となるシステム部会で精査、プロポーザル方式による導入を実施している。

(7) 情報セキュリティ

セキュリティ対策では、市原市個人情報保護条例（平成11年10月11日施行、平成21年3月改定）を策定。情報資産の取扱いの徹底と個人の権利利益の保護を図っている。

市原市情報処理データ保護管理規程（平成14年4月1日施行）を策定している。また、情報処理に係るデータの保護に関し、必要な事項を定めることにより、データの保護の適正な管理を図り、行政の円滑な運営と信頼性を確保している。

市原市情報セキュリティポリシー（平成15年10月策定、平成23年9月全部改定）を国・県・市町村が参加する「総合行政ネットワーク」の運用開始に合わせて平成15

年10月に策定し、その後出現した新たな技術や脅威に対応するため、平成23年9月に全部改定を実施。情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ対策基準、情報セキュリティ実施手順を作成し、職員の意識向上を図るためのセキュリティ研修を実施すると共に、セキュリティ対策を遵守させている。

なお、平成24年度から新たに内部監査を実施している。